

交差点では十分に安全確認

東京都トラック協会(浅井隆会長)は、例年、交通事故の発生が多い年末にかけての輸送繁忙期に向けて、各会員事業者に対し、改めて事故防止の徹底を呼びかけている。特に今年は会員第一当事者の死亡事故件数が、過去最少だった前年より大幅に増加し、過去10年間で最も多い水準にある。このため、日常の点呼時などに運転者に対し、事故増加の状況について注意喚起するとともに、十分な安全確認の徹底など指導を強化するよう求めている。

会員一当死亡事故 6件と大幅に増加

東ト協

東ト協が全会員に発出している「トラック事故速報」警視庁交通部の協力により発出の集計によると、過去10年間の都内における会員関係の死亡事故発生件数の推移、なか



都内の事業用貨物車関与の死亡事故 ※令和4年は10月15日現在

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
総件数	34	37	35	26	19	18	15	23	16	15
うち 会員関与のもの	9	12	10	10	8	2	3	9	5	7
会員関与のうち 第一当事者のもの	6	7	7	6	3	1	1	5	1	6

今年の会員関与死亡事故 ☆印は会員一当

発生日・場所	車種	状況
☆ 2月8日 東村山市内交差点	普通	信号機のある交差点において事業用普通貨物車が右折した際、対向車線を直進していた原付と衝突
5月5日 東久留米市内直線道路	停車車両	駐車中で無人の事業用貨物車に原付が衝突したものの。現場付近は駐車禁止の規制標示
☆ 5月20日 台東区内交差点	大型	歩行者横断禁止、かつ信号機がない交差点において、信号待ちにより停止していた事業用大型貨物車が停止状態から発進した際に、前車と自車の間を横断してきた歩行者に気付かず轢過したもの
☆ 6月10日 世田谷区内交差点	準中型	信号機のある交差点において事業用準中型貨物車が右折した際、対向車線を直進していた自動二輪車と衝突
☆ 7月13日 大田区内交差点	大型	事業用大型貨物車が交差点を青信号で直進中、前方の横断歩道を赤信号で横断してきた歩行者と衝突
☆ 8月1日 板橋区内交差点	準中型	事業用準中型貨物車が信号機のない交差点を直進中、左方から右方へ進行してきた自転車と衝突
☆ 8月16日 江戸川区内高速道路	準中型	事業用準中型貨物車が首都高湾岸線を走行中、何らかの原因で道路分岐部の角に衝突して横転したところ、後続していた自家用準中型貨物車が衝突したもの

態と言わざるを得ない状況」として、事故防止への取り組み強化を呼びかけた。ただ、文書発出後も会員一当関与の死亡事故が1件起きており、これ以上の発生抑止に努める観点から、改めて事故防止の徹底を呼びかけているものだ。

会員関与死亡事故の発生状況をみると、特に安全不確認による交差点での事故が多い。会員一当の死亡事故では、6件のうち5件が交差点での事故だった。また、早朝の交通量の少ない時間帯に多く発生している。

こうした発生状況を踏まえ、運転者に対し、交差点通行時には他の交通に十分に留意し、進入前に増加していることかから、8月に全会員に対し、運輸安全委員長の要請文書を発出し、「非常事

東ト協は全会員事業者に対し、全日本トラック協会が制作した動画DVD『ストップ!!車輪脱落事故』を配布し、車輪脱落事故防止に活用するよう呼びかけている(次号に同封)。

車輪脱落の防止へ 全ト協DVD配布

東ト協

近年、大型車の車輪脱落事故が増加傾向にあり、国土交通省は今年も10月から、その防止キャンペーンを行っている。全ト協はこうした状況を踏まえ、防止対策の一

東ト協『経経新聞』にPR広告

トラック運送業界が燃料価格の高騰などで厳しい経営状況に直面する中、東ト協は10月19日付『日本経済新聞』東京版(首都圏東京版)に、このままの状況が続けば、日常生活や経済活動に不可欠な輸送機能の維持が難しくなるおそれがあると訴え、荷主企業などに対し、適正な運賃・料金収受に理解を求める広告を掲載した。

広告は全5段(モノクロ)のもので、8月に開催した令和4年度第2回広報・情報委員会(鎮しも東京からトラ



厳しい業界実態を訴え 適正な運賃収受求める

燃料価格高騰により、主な運送経費の一つである燃料費が増大して経営を圧迫しているが、一方で、増大した費用を転嫁するための運賃・料金の値上げ交渉が進まず、多くの事業者が厳しい経営を強い

き、厳しい経営環境の中で輸送機能を維持することが難しくなり、その存在が消えつつあることをイメージしたデザインのもの(写真)。

燃料価格高騰「なにより生活物資が届かない、という生活の利便性の消失」などにつながりかねない事態になると危機感をアピール。その上で、荷主企業に対し、「どうか適正な運賃・料金の収受。燃料サーチャージへのご理解を

日本海事協会「働きやすい職場認証」
「二つ星」新規申請
受付は11月15日まで

の健康、④安心・安定、⑤多様な人材の確保・育成、⑥自主性・先進性など――の6分野について基本的な取り組み要件を満たす場合に認証される。今後、5年度にはさらに高い水準の「三つ星」認証が実施される予定。

「二つ星」継続 「二つ星」新規

日本海事協会は、「働きやすい職場認証制度」について、認証実

トラックなど自動車運送事業の運転者不足対策の一環として、各事業者今年度から新たに認証を行う「二つ星」新規申請について、12月16日から令和5年2月15日まで申

「二つ星」継続申請は、2年度の認証事業者が対象で、「二つ星」認証申請を行わず、引き続き「一つ星」認証を維持する場合は、継続申請を行う必要がある。また、今年度から新たに実施する「二つ星」認

これら認証取得のメリットとしては、厚生労働省との連携により、ハローワークにおける求人票への認証マーク表示や、認証事業者と求職者のマッチング支援などが実施されている。

詳細は、海事協会のホームページ「働きやすい職場認証制度」を参照。

紙面あんない

国交省など、取引・労働時間改善協議会

東京都、省エネ設備など導入助成

東ト協、適正化事業指導委員会を開催

東ト協、広報・情報委員会を開催

関運局、4年自動車運転者局長表彰

2

3

4

5

7

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用 R20

国交省
厚労省取引・長時間労働改善へ
各省庁が取り組みを報告取引・労働時間
改善中央協議会

国土交通省と厚生労働省は10月18日、第15回「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」・第14回「トラック運送業の生産性向上協議会」を開催し、関係各省庁が取引改善や長時間労働の抑制に向けた最近の取り組みなどを報告した。

具体的には、国交省が改正貨物自動車運送事業法に基づく「荷主対策の深度化」への取り組みや、燃料価格高騰への対応などについて説明。

荷主への働きかけや運賃転嫁対策を推進

また、厚労省は「自動車運送業の労働時間等の改善のための基準」(改善基準告示)見直しの検討結果について報告した。あわせて、改善基準告示の遵守に向けた新たな対応として、労働基準監督署による荷主への要請を

東京都・中小企業
デジタル技術の活用へ
専門家派遣と費用助成

東京都と都中小企業振興公社は、令和4年度「生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業」の第2回募集を行っている。同事業は、都内に主たる事業所を置く中小企業者などを対象に、ICT(情報通信技術)などデジタル技術の導入検討から活用まで一貫した支援を行うもの。加えて、デジタル技術の活用で生産性の向上を図ることに伴い、賃金の引き上げ計画を策定・実施した企業に

事前
予約
11月30日まで

あわせて、専任アドバイザーによるトータル支援を受けた中小企業者などを対象に、デジタル技術の導入・活用に必要となる費用の一部を助成する。助成率は2分の1以内(小規模企業は3分の2以内)。新規で賃金引き上げ計画(給与支給総額)および「事業所内最低賃金」を一定額以上引き上げる計画)を策定・実施した場合には、4分の3以内を適用。事前予約の受付は、10月28日から11月30日まで。助成限度額は300万円(下限30万円)。

詳細は、都「生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業ポータルサイト」を参照。

経産・国交・農水3省
持続可能な物流検討会

経済産業省と国土交通省、農林水産省は10月6日、第2回「持続可能な物流の実現に向けた検討会」を開催し、トラック運送業への時間外労働・上限規制など、「物流の2024年度問題」への対応や影響について物流業界からヒアリングを行い、意見交換した。

労働環境の改善が必要

同検討会は9月に、上限規制適用などにより、生活や経済活動に不可欠な物資を運ぶべく懸念される危機的な状況にあるとの認識から、物流を持続可能なものにするため

安全支援、手伝います。/

講習 運行管理者

一般	11/22(火)	LEC東京リーガルマインド 渋谷駅前本校
基礎	2023 1/17(火)、3/9(木)	杉並交通
	2023 1/10(火)~12(木)	LEC東京リーガルマインド 新宿エルタワー本校
	2023 2/1(水)~3(金)	LEC東京リーガルマインド 池袋本校

講習予約サイト
<https://reserva.be/sugikho2anzen>

杉並交通第二(株) 安全研修センター
<https://www.sugikho.co.jp/>

試験対策講座 や 適性診断 も随時開催しています!

お問合せ先 > 03-5941-6785 anzen@sugikho.co.jp

国交省
事業用自動車
安全対策検討委員会総合安全プラン達成へ
全ト協が対応策を報告

国土交通省は9月30日、令和4年度・第1回「事業用自動車に係る総合的安全対策検討委員会」を開催し、最近の事故発生状況などを説明した上で、「事業用自動車総合安全プラン2025」達成に向けた取り組みについて報告した。

全ト協は、国交省の総合安全プランにおける「トラック事業における5」を策定し、最重要推進項目として「飲酒運転の根絶」や「追突事故の防止」「交差点事故の防止」を掲げ、安全運行の確保に取り組んでいる。こうした取り組みについて、追突事故に次いで多い交差点事故については、特に左折巻き込み事故防止対策として、車両総重量7.5t以上の事業用トラックを対象に、左側方カメラ搭載車に対する助成を行っていることなどを説明した。

労働環境の改善が必要

へ対応に苦労している状況にあり、労働環境の改善のためには、荷待ち時間や荷役時間の削減などに加え、「標準的な運賃」や燃料サーチャージの適用・収受が必要と指摘された。

同検討会は今後、12月および来年1月をめどに中間取りまとめを行った後、これを踏まえ、今後の方策について引き続き議論し、来年中に最終取りまとめを行う方針。

高めの金利設定
※当金庫内比較

固定金利の半年複利

選べる期間
1年・2年・3年

定期預金

個人のお客さま向けの **マイハーベスト**

■お問合せ・資料のご請求は

テレホンバンキングセンター(平日9:00~17:00、銀行休業日を除く)

0120-299-233

■詳しくはホームページで **商工中金 マイハーベスト** 検索

人を思う。未来を思う。

商工中金

本店営業部 神田支店
〒104-0028 中央区八重洲2-10-17
TEL: 03(3246)9080副都心営業部(新宿支店・渋谷支店)
〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-11-3
TEL: 03(3340)1551東京支店
〒105-0012 港区芝大門2-12-18
TEL: 03(3437)1231池袋支店
〒171-0022 豊島区南池袋1-21-10
TEL: 03(3988)6311押上支店
〒130-0002 墨田区業平3-10-8
TEL: 03(3624)1161上野支店
〒110-0005 台東区上野1-10-12
TEL: 03(3834)0111深川支店
〒135-0042 江東区木場5-11-17
TEL: 03(3642)7131大森支店
〒143-0016 大田区大森北1-1-10
TEL: 03(3763)1251八王子支店
〒192-0081 八王子市横山町2-5
TEL: 042(646)3131

東京都・中小公社

省エネ設備など導入助成

東京都と都中小企業振興公社は、中小企業のエネルギーコスト削減に向けた取り組みを支援する、「原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業」の第2回受付を行っている。

原油価格高騰に加え、急激な為替変動などにより、中小企業の経営状況の悪化が長期に及んでいることか

専門家派遣し対応を支援

事業者。

支援内容は、経済的な打撃を受けた事業者からの申し込みに応じ、専門家を派遣し、現地調査や助言などを行う（1社当たり最大2回／無料）。

その上で、専門家を派遣を受けた事業者を対象に、専門家の助言に基づ

エコドライブシステム
低燃費タイヤも対象に

く省エネ化や固定費削減に資する設備などの導入経費を一部助成する。対象経費は、高効率の大型冷凍庫やエコドライブシステム、トラック用導風板、低燃費タイヤなど。

助成金の限度額は100万円（下限額100万円）で、助成率は対象経費の5分の4以内（助成対象期間は交付決定日の翌日から1年間）。

第2回募集の専門家派遣受付は12月28日午後4時30分まで（予算に達し次第、受付を終了する場合がある）。その後、専門家を派遣が終了し次第、助成金の申請受付を行う。申請期限は令和

運輸
点描時間外割増率50%
適用まで半年足らず

働き方改革関連法により、月60時間超の時間外労働に対する法定割増賃金率50%以上が令和5年4月から、中小企業にも適用される。特にトラック運送業ではかねて経営への影響が懸念されていた問題だが、適用まで半年足らずとなり、必要な原資確保など引き上げへの対応が目前の課題になってきた。業界では燃料価格の高値水準が続く一方で、運賃は依然、新型コロナウイルス感染症前の水準に回復していない状況だけに、難しい対応を迫られることになりそうだ。

時間外労働の法定割増賃金率は、月60時間以内については引き続き25%以上だが、これを超える部分は来年4月以降、50%以上となる。中小企業の長時間労働を抑制する観点から、引き上げられることになった。

トラック運送業は、とりわけ長時間労働が多い業種だけに、適用に伴って人件費の増大が避けられず、経営を圧迫すると見られてきた。その影響が懸念されている。

近年、厚生労働省と国土交通省は、トラック運送業の長時間労働を改善するため、その要因となっている長時間の荷待ち

相次ぐ人件費の増大要因
原資確保が目前の課題に

（20時間分の割増率50%）の場合を試算したもので、それによると、1人・1か月当たりのコスト増は1.8%（8500円）という。仮に該当する運転者が10人いた場合、年

間のコスト増分は102万円になる。

業界では、慢性的な労働力不足を背景に賃金をはじめ待遇改善を迫られている。加えて、最低賃金が昨年に続き今年も10月から、過去最高を更新する引き上げが行われ、これらを要因に今後さらに人件費の増大が避けられない状況にある。

こうした中で、時間外割増率50%適用の影響が加わるわけで、これら人件費の増大に対応する原資確保は容易なことではないだろう。

その原資確保には、運賃・料金収受の改善が必要となるが、運賃水準は持ち直し傾向にあるものの、依然、コロナ禍前の水準を下回り、回復してきている。

こうした状況の中で、割増率引き上げへの対応を含め、人件費の増大に対応するための原資をどうのように捻出するか

が、各経営者にとって頭の痛い問題だ。割増率引き上げの1年後には、時間外労働の上限規制も適用され、早急に対応を進める必要がある。

その上、目下の直面する問題として、高値水準が続く燃料費の増大への対応もある。人件費の増大に加えてコスト増が相次ぎ、もはや自助努力によるコスト吸収も限界の状況と思われる。

残された対応方策はやはり、政府が推進するコスト増分の運賃転嫁だろう。取引先の経営環境も厳しい状況だけに、その実現は難しいことは確かだが、粘り強く、継続的にアプローチしていくしか、厳しい状況を打開する糸口はなさそうだ。

（ライター 山上達三）

5年4月28日まで。なお、助成金への申請はでき（H.P.）の同事業「申込フォーム」で行う。詳細は申し込みは、都中小企同公社H.P.を参照。

庁委 下請取引適正化へ
11月に「推進月間」

具体的には、中企庁と公取委の連携事業として、下請取引適正化推進月間として、下請代金支

中小企業庁と公正取引委員会は、今年も11月を「下請取引適正化推進月間」として、下請代金支払遅延等防止法や下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守などに関する普及・啓発を集中的に実施する。

今年度のキャンペーンは「適正な価格転嫁で 未来を築く」をテーマに、取引上の相談に対応する「下請かけこ

円安対応サポート
12月28日まで延長

東京都と都中小企業団体中央会

は、「円安進行等対応緊急サポート事業」について、事業期間を12月28日まで延長した。

円安の急速な進行などで、事業活動の継続に苦しむ中小企業を専門家が巡回し、経営状況の把握や経営課題の解決に向けた提案を行うもの。

▽問い合わせ先 都中小企業団体中央会振興課（03・3542・0040）

み寺）の利用促進を図る。公取委の独自事業では下請法に関する講習動画を配信し、「不当なしわ寄せに関する下請相談窓口（フリーダイヤル0120・060・110）を設置するほか、下請法の基礎・応用講習やオンライン相談会を行う。

事業承継へ補助金

中企庁 中小企業庁は、令和3年度補正予算「事業承継・引継ぎ補助金」（3次締め切り）の公募を行っている。申請受付期間は11月24日までの予定。事業承継やM&

不正軽油防止に向け
10月を「強化月間」東京都と軽油関係
団体による協議会

東京都と東京都トラック協会をはじめ、軽油の販売・消費を行う4団体で構成する東京都不正軽油撲滅推進協議会は、10月1日から31日まで、令和4年度「不正軽油防止強化月間」と定めている。これに伴い、同月間では、不正軽油の排除に

A事業再編・統合などを契機とした経営革新への挑戦や、M&Aによる経営資源の引き継ぎなどを行う中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）を対象に、経費の1分の2（上限150万円）を補助し支援するもの。

具体的には、経営革新事業では設備投資費用や人件費、店舗・事務所の改築工事費用などを対象に補助する。補助率は3分の2（上限600万円）以内／400万円超／6

このほか、専門家を活用する事業では活用費用の3分の2（上限600万円）、廃業・再チャレンジ事業では廃業に伴う費用の3分の2（上限150万円）をそれぞれ補助する。

申請受付は電子申請（Jグランツ）のみで行う。公募要領など詳細は、中企庁ホームページ（令和3年度補正予算 事業承継・引継ぎ補助金のW

3次公募 11月24日まで 参照。

矢崎の デジタコ・ドラレコ

今お使いのバックアイカメラの映像を録画できます！

詳しくは、今すぐお電話を！

矢崎エナジーシステム 特約販売店
世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当・青木)
高島平 03-6906-5960 (担当・磯田)
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

適正な事業運営を推進へ 改善指導やGマーク普及



東ト協 適正化事業指導委員会



松原委員長

東京都トラック協会適正化事業指導委員会(松原伸行委員長)は10月20日、東ト総会館で令和4年度第1回委員会(Web併用)を開催し、3年度の適正化事業実施結果や4年度の実施状況などについて報告した。

4・5年度委員長には松原副会長が就任し、中山勝彦副委員長は再任。冒頭、松原委員長があいさつし、「事業者が適正な事業運営を行うための改善指導を行い、荷主

や社会に信頼されるよう支援している。効率的に事業を進められるよう努めたい」と述べた。

議事ではまず、3年度の巡回指導実施結果を説明。新型コロナウイルス感染症の感染拡大で4か月半、活動休止を余儀なくされ、巡回件数は727件(前年同期比19件減)にとどまった。一方、総指導件数は1711件(同711件増)だった。

を予定。新規事業者や指導の必要性が高い事業者に重点を置き、法令遵守状況の確認と改善指導などを行っていく方針。

今年度上半期(4～9月)の活動状況は、巡回件数が591件(前年同期比423件増)、総指導件数は1433件(同922件増)と増加。通常巡回の指摘項目ワースト5は、指摘率の高い順に、①特定の運転者に対する特別な指導の未実施、②特定の運転者に対する適性診断の未受診、③健康診断および記録保存未実施、④運輸安全マネジメントの未実施、⑤整備管理者研修の未受講——だった。

また、3年度安全性評価

安全プラン2025 目標達成セミナー

東ト協は12月7日、全日本トラック協会との共同により、「プラン2025目標達成セミナー」を開催する。

時間は午後1時30分～3時30分、会場は東ト総会館7階大会議室。受講費用は無料。定員は60人(1社1人まで)。

第1部は「事業用トラックにおける事故の傾向

と防止対策」として「トラック事業における

進を図っていく方針。このほか、全日本トラック協会が5年度にGマーク制度の見直しを行う方針であることから、その検討内容を説明した。

文京支部が移転

東ト協文京支部は10月1日、新事務所へ移転した。移転先は次の通り。

▽移転先〒111-0035台東区西浅草2の23の1加藤ビル3階
☎03・5830・636
1、FAX 03・3842・1332

協会 日誌

【10月1～15日】

1日 初任運転者特別講習(2日)
3日 上期実査▽出版・印刷・製本・取次専門部会役員会
4日 青年部正副本部長会▽同幹事会
6日 ロジ研研修見学会▽木材専門部会通常総会▽東京運輸支局・街頭検査に協力
7日 令和5年度国家予算・税制改正等要望聴取会
11日 東京運輸支局・街頭検査に協力
12日 正副会長会▽東京都交付金事業審議委員会退任委員感謝状贈呈式▽引越専門部会引越基本講習▽三組織連絡会▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(14日)
13日 総務小委員会▽海上コンテナ専門部会業務委員会

日程 ボード

【11月1～15日】

2日(木) 14時 児童絵画作品コンテスト選考小委員会(東ト総会館/Web併用)
4日(土) 12時30分 関ト協青年部会研修見学会(横浜ベイホテル東急ほか)▽17時 同交流会(同)
7日(月) 10時30分 東京都交付金事業実施計画案検討委員会(東ト総会館/Web併用)
14日(木) 14時 フォレスト実行プロジェクト支部結果報告会(同)▽15時 同ワーキンググループ会議(同)▽14時 第23期物流経営士課程開講式(東ト総会館)
15日(金) 15時 同開講記念講演(同)

12月当分の軽油価格(東ト協調べ)
平均＝127.8円
平均＝118.8円
平均＝125.5円
平均＝126.1円

軽油の価格

☆スタンダード	平均＝127.8円
☆ローリー	平均＝118.8円
☆元売り発行カード	平均＝125.5円
☆ディーラー発行カード	平均＝126.1円

燃料給油は東京都内で軽油引取税は地方税です

東ト協 北支部

創立55周年記念祝賀会 コロナ乗り越え発展へ



浅井会長



北澤支部長

創立の「1967

東ト協北支部(北澤聡支部長)は10月8日、豊島区のホテルメトロポリタン池袋で「創立55周年記念祝賀会」を開催した。式典では、本田美智代副支部長による開式の辞

に続き、北澤支部長が主催者あいさつに立ち、「コロナ感染症は依然として油断できない状況だが、皆様と55周年の記念行事を行うことができるのは喜ばしいこと」と述べた。

その上で、支部

年当時から町の商店街も大きく変わっており、今後どのようなかかわらないが、物流業界がなくなることはないことを確信している。これからも皆様と一緒に励んでいきたい」とした。

この後、来賓出席の東ト協・浅井隆会長が祝辞を述べ、「北支部では歴代の支部長を中心に活動し、多くの課題を乗り越えて55周年を迎えることができた。今後



板橋区民まつりに参加 「トラックの日」PR

東ト協板橋支部(篠崎眞支部長)は10月15、16日の両日、板橋区のグリーンホール前道路と周辺施設で開催された、区制施行90周年記念の第51回

一中学校校庭の「楽市楽座ひろば」に

支部ブースを

出展。「トラ

ックの日」を

PRするポス

ターやノボリ

旗などを掲出

するとともに

に、ノベルテ

ィのウェット

ティッシュと

子供向け交通

からだ・メンタルヘルス

電話・Webで健康相談 お気軽にご利用を! 無料

東京都トラック協会は、会員事業者の従業員などを対象に、メンタルヘルス関係を含めた各種健康相談に応じる「24時間電話健康相談」を行っている。24時間・365日年中無休で、利用は無料。

メンタルヘルス関係の相談には心理専門職が相談に応じる(平日午前9時～午後9時)。

◆電話相談窓口◆

フリーダイヤル 0120-109-371

あわせて、健康情報に関するWebサイト「みんなの家庭の医学」(<https://kateinoigaku.jp/> 団体コード=tora)も利用可能。

お悔やみ 申し上げます

細萱 康氏(東邦浅間運輸代表取締役・葛飾支部)10月9日死去、65歳。

通夜は10月16日、告別式は翌17日、いずれも葛飾区のセレモニーセンター水元で執り行った。喪主は妻、君代氏。

酒井 マリ子氏(藤田運送代表取締役・北支部)

10月11日死去、70歳。通夜は10月16日、告別式は翌17日、それぞれ新宿区の宝祥寺で執り行った。喪主は夫、和之氏。

野呂 美喜男氏(大丸運輸代表取締役社長・多摩支部)10月13日死去、83歳。通夜は10月21日、告別式は翌22日、それぞれ府中の森市民聖苑第3式場で執り行った。喪主は子息、一喜氏。

東ト協 広報・情報委員会



児童絵画コンテスト
最終選考・表彰式開催へ

東京都トラック協会広報・情報委員会(鎮目隆雄委員長)は10月21日、東ト総合会館で令和4年度第3回委員会(Web併用)を開催し、今年度「トラックの日 児童絵画作品コンテスト」の応募結果を報告した後、入賞作品の選考や表彰式開催などについて審議・承認した。

鎮目委員長は冒頭あいさつで、児童絵画コンテスト表彰式など、今後の広報事業の円滑な推進について協力を求めた。

議事ではまず、今年度の児童絵画コンテストについて、応募数は456点で前年度より減少したことを報告した。その要因として新型コロナウイルス感染症の感染拡大による集まりが一段落したこと、学校の課題に選択肢が増えたことなどが影響したものとみられ、今後改めて各支部への協力要請や効果的な周知・広報について検討する方針。

応募作品の選考・表彰については、11月2日開催の児童絵画作品コンテスト選考小委員会(広報・情報と運輸安全委員会選出委員、東京運輸支局長、オブザーバーで構成)で最終選考を行い、最優秀賞や優秀賞・佳作の入賞作品の決定をする。

表彰式は感染症対策を講じた上で11月下旬もしく

は12月中旬に、千代田区麹町のTOKYO FMにおいて開催することを決定。また、参加賞として「バラエティーアクトセット」を、応募者全員に贈ることを決めた。あわせて感謝状贈呈の小学校を決定した。

続いて、『日本経済新聞』(東京版(10月19日付))への広告掲載について報告。トラック運送業界の厳しい経営環境を荷主や一般市民に訴え、各事業者が荷主と交渉し「標準的な運賃」の適用を求める必要があるとして掲載した。鎮目委員長は「広告の趣旨を強調した上で、予算の制約もあるが、今後も広告で業界の実情を訴えていきたい」とした。

日経新聞に広告掲載

東ト協ロジスティクス研究会(田中敏之本部長)は10月6日、研修視察を行い、近代化産業遺産に認定されている「トヨタ産業技術記念館」(名古屋市中区)を訪れ、研究と創造の精神、モノづくりの大切さなどを学んだ。

また、西濃運輸名古屋西支店(愛知県あま市)の物流施設で研修を実施。同支店は今年2月に竣工したもので、約1万平方メートルの倉庫を併設するロジ・トランス機能の物流拠点。この最新の物流施設を見学した。



このほか、東ト協CMを放送している「TOKYO FM」プレゼントとともに、広く支部などパブリシティ実施報告が活用できるように「記事別掲」や、東ト協公

東ト協では、グリーン購入ネットワーク(GPN)主催の今年度「SDGs」(持続可能な開発目標)研修会(Zoomによるオンライン会議)参加費用の半額(1万円)を補助する。

同研修会は「SDGsでコミュニケーション」成果を生み出す13の事例から「How to」を学ぶことを目的に開催されるもの。

参加費用は、東ト協など連携団体は全6回で1人2万円。スポット参加は1回当たり1人5000円。第1回(10月24日)を皮切りに、来年3月にかけて開催される。2回目以降の日程とテーマは次

SDGs研修会
参加費用を補助

詳細は、GPNのホームページ(HP)、東ト協HPにリンクを掲載)を参照。

▽問い合わせ先 GPN事務局(03・5829・6912)

東ト協 GEP-JOBサイトを
利用事業者を追加募集

東ト協では今年度から、人材確保・雇用対策における新規事業として、「GEP-JOBサイト」(インセンティブ事業)を運営し、ドライバー不足対策のため、求人希望するGEP参加事業者と求職者のマッチングを図り、採用・確保を支援するため実施しているもの。

説明会では、HRソリューションズ顧客価値創造部マネージャーの泊り博尚氏が、サイトの利用方法や運用状況を説明。利用事業者は、企業情報と求人情報を登録し公開することで、その情報



東ト協は10月20日、東ト総合会館6階研修室で、グリーン・エコプロジェクト(GEP)「共同人材募集サイト」第3次募集説明会(Web会議)

東ト協 引越専門部会
引越管理者講習



東ト協引越専門部会(福本勝由部会長)は10月18日、東ト総合会館7階大会議室で、令和4年度第4回「引越管理者講習」を開催した。

全日本トラック協会の「引越事業者優良認定

東ト協では労務管理推進対策の一環として、令和4年度「労務相談」を実施している。受付期間は令和5年3月31日まで。業界では、6年4月から自動車運搬業務に対する時間外労働の罰則付き上限規制が適用されるなど、働き方改革への対応が求められている。このため、東ト協では労務相談員2氏(社会保険労務士と契約し、給与体系や就業規則の見直し、労働時間管理など、労務管理にかかわる各種問題の相談に当たっている。相談費用は無料(東ト協が負担)。なお、就業規則の作成など相談以外

をスマートフォンで検索した求職者から、SMSやLINEで連絡を受けることが可能。

同サイトは6月から運用を開始し、現在74社がサイトを利用。求件数は約140件掲載(10月20日現在)され、採用実績も増えている。今回、さらなる利用促進のため、GEP参加事業者を対象に追加募集を実施。また、GEPへの新規参加も随時募集している。詳細は東ト協業務部交通・環境G(03・3359・6670)まで。

制度」では、引越にかかる全ての事業所において、申請基準日の過去3年度以内の引越管理者講習修了者1人以上の在籍が認定要件の1つになっていることから、全ト協統一形式による引越基本講習修了者を対象として実施しているもの。なお、受講費は3500円だが、東ト協引越専門部会員は無料で受講可能。

講習では、利用者サービスの向上を図るため、改正標準引越運送約款、家電4品目の処分をテーマに座学形式で実施。また、紛失・損傷・遅延に関する賠償への対応について、受講者によるグループ討議を行った。

無料で労務相談
東ト協 社労士が個別対応

費用は、依頼者の負担。



東ト協では労務管理推進対策の一環として、令和4年度「労務相談」を実施している。受付期間は令和5年3月31日まで。業界では、6年4月から自動車運搬業務に対する時間外労働の罰則付き上限規制が適用されるなど、働き方改革への対応が求められている。このため、東ト協では労務相談員2氏(社会保険労務士と契約し、給与体系や就業規則の見直し、労働時間管理など、労務管理にかかわる各種問題の相談に当たっている。相談費用は無料(東ト協が負担)。なお、就業規則の作成など相談以外

また、環境と経営改善への取り組みとして、環境対策に関する各種支援制度の情報提供を行うとともに、グリーン・エコプロジェクトをはじめ、継続的なエコドライブ活動を推進する。このほか、他部会と合同で、特殊車両通行許可制度の研修会を行う。

なお、任期満了に伴う役員改選を行い、海老原雅巳部会長をはじめ、各役員を再任した。

て、違法な営業類似行為をなくすなど、輸送秩序の確立に向けて努力するとともに、安全性評価事業(Gマーク)の認定取得の促進へ啓発活動を行う。

また、環境と経営改善への取り組みとして、環境対策に関する各種支援制度の情報提供を行うとともに、グリーン・エコプロジェクトをはじめ、継続的なエコドライブ活動を推進する。このほか、他部会と合同で、特殊車両通行許可制度の研修会を行う。

トラック事故速報

死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 業務部交通環境G ☎03-3359-3618
※事故速報は東ト協ホームページでPDFデータも掲載しています

◎夜間の走行は道路状況によりハイビームの活用を心がけること。
また、交通量が少ないと速度が速くなりがちなので注意するとともに、対面の信号が青でも、横断してくる“歩行者がいるかもしれない”と考えるなど、常に危険を予測しながら運行すること。

日時	10月15日(土) 2時20分頃発生(曇天)
場所	大田区内(環八通り)
当事者	歩行者(男性70代死亡)×事業用準中型貨物車(男性50代) 乗客は過失の軽重を示すものではありません
状況	
概要	事業用準中型貨物車が環八通りを蒲田方面から田園調布方面に進行中、信号機のある交差点において、信号無視をして横断歩道を右方から左方に横断していた歩行者と衝突したものの、

◎夜間の走行は道路状況によりハイビームの活用を心がけること。
また深夜の時間帯でも、路上に歩行者がいる、飛び出してくる“かもしれない”運転を徹底し、事故の未然防止に努めること。

日時	10月15日(土) 3時15分頃発生(晴天)
場所	板橋区内(国道17号線)
当事者	歩行者(男性20代死亡)×事業用大型貨物車(男性60代) 乗客は過失の軽重を示すものではありません
状況	
概要	事業用大型貨物車が国道17号線を志村方面から滝野川方面に進行中、何らかの理由で車道を滝野川方面から志村方面に進行していた歩行者と衝突したものの、

エーラの注意事項に関するチラシやパンフレット(写真)を配布し、雪道走行への備えを徹底するよう呼びかけている。
令和2年末以降の大雪により、関越自動車道や北陸自動車道などで多くの大型車両が立ち往生し、大量の車両が路上に滞留する事案が発生した。こうした事案を踏まえ、再発防止に向けて注意喚起しているもの。

国土交通省道路局は今冬から、大雪で立ち往生した「スタック車両」を早急に移動させる手段として、緊急脱出用具を試行的に導入する方針。近年、大雪による大規模な車両滞留が発生しているが、大型車の立ち往生などが多い。

このため、同局では冬期道路交通確保対策検討委員会による中間とりまとめ(昨年3月改定)を踏まえ、引き続きドライバークチェーン装着の徹底を強く要する。また、必要に応じて、所要の要件を満たすスタック車両(中型車または大型車の緊急脱出用具を募集・選定した上で、今冬に調達可能なものについて道路管理の現場に導入する予定。

立ち往生車両の移動
脱出用具を試行導入

雪道走行で注意喚起

国土交通省



適切な冬タイヤ装着を

国土交通省は、今冬の積雪に向け、大型車の運送事業者や使用者を対象に、冬用タイヤやチェーンの注意事項に関するチラシやパンフレット(写真)を配布し、雪道走行への備えを徹底するよう呼びかけている。

昨年1月には関係団体で構成する勉強会を設置し、立ち往生の原因や防止策を分析・検討する結果、講じた措置が不十分と判断された場合、処分対象となるとして注目を求めている。

あわせて、立ち往生などにより交通渋滞などを引き起こした運送事業者に対しては、監査の結果、講じた措置が不十分と判断された場合、処分対象となるとして注目を求めている。

交通事故統計
警察庁 9月末累計

警察庁の交通事故統計(9月末累計)によると、

事業用貨物自動車・第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く)は18件で、前年同期比26件(18・1%)少なく、減少傾向にある。

事業用貨物車 死亡事故は18%減

126件増加し、死者数は8人で前年同期比1件増加となった。

事故類型別では、右左折時の車両相互事故が247件で前年同期比11件増加し、死者数は1人だった。

違反別	営業用トラック関与の交通事故	令和4年9月末 年間累計
大型	1当件数	75 38 22 3 1 11 1 0 0 51 202
大型	関与事故件数	73 30 27 3 1 9 1 0 0 87 231
大型	(前年比)	-1 ±0 +7 -6 +1 +4 -3 ±0 +7 +9
中型	1当件数	46 48 15 4 1 18 9 0 1 36 178
中型	関与事故件数	45 43 23 4 1 16 8 0 1 72 213
中型	(前年比)	-8 +3 -5 -3 +1 +9 +6 ±0 +1 -9 -5
準中型	1当件数	88 69 40 13 4 23 7 1 0 56 301
準中型	関与事故件数	89 61 48 13 3 22 5 1 0 143 385
準中型	(前年比)	-10 +15 +16 +6 ±0 +12 -3 +1 ±0 -1 +36
普通軽	1当件数	305 136 144 26 19 37 7 0 2 167 843
普通軽	関与事故件数	324 128 171 26 18 36 7 2 2 413 1,127
普通軽	(前年比)	+2 +21 +2 +4 +7 +4 -10 -1 +2 +55 +86
合計	1当件数	514 291 221 46 25 89 24 1 3 310 1,524
合計	関与事故件数	531 262 269 46 23 83 21 3 3 715 1,956
合計	(前年比)	-17 +39 +20 +1 +9 +29 -10 ±0 +3 +52 +126
死者数	大型貨物車(1当)	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2
死者数	中型貨物車(1当)	0 0 0 1 0 0 0 0 0 0 1
死者数	準中型貨物車(1当)	0 0 0 1 0 0 0 0 0 0 1
死者数	普通・軽貨物車(1当)	0 0 0 1 0 0 0 0 0 2 3

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。
※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

関交協
オリジナル
冊子

トラックドライバー

のための

危険予知トレーニング

関交協では、運送事業者の皆様とともに交通事故削減を課題とし、様々な事故防止支援を行っております。

当組合発生のお事故事例の類似交通場面を画像で例示し、分析＆解説した冊子を作成いたしました。

国土交通省 事業用自動車総合安全プラン2025の施策でも挙げられた、取り組むべき課題「危険予知トレーニング用視聴覚教材による事故防止活動の推進」に則した指導・教育に本冊子をご活用ください。



ご希望の方は、関交協・安全推進部まで
TEL：03-5337-1754
MAIL：ansui@kankokyo.or.jp



関東交通共済協同組合

東ト協関係48人が受賞



後、業界では「高齢化が顕著なドライバー不足が深刻な問題で、受賞の皆様にドライバーという職業の魅力を後進にお伝えしたい」と述べた。さらに、「輸送の安全確保が最優先事項であり、他のドライバーの模範として安全運転を心がけてほしい」と呼びかけた。

関運局 自動車運転者表彰

関東運輸局は10月19日、川崎市の川崎市立労働会館サンピアンかわさきで、令和4年「自動車運送事業運転者表彰式」を開催し、東京都トラック協会関係では48人が受賞した。

今年度受賞者は合計351人で、うちトラック部門は127人。トラック部門を代表し、長井運送(港支部)の高梨毅氏に、新田慎二局長から表彰状が授与された。新田局長は式辞で、受賞者の功績をたたえた。

今年度受賞者は合計351人で、うちトラック部門は127人。トラック部門を代表し、長井運送(港支部)の高梨毅氏に、新田慎二局長から表彰状が授与された。新田局長は式辞で、受賞者の功績をたたえた。

今年度受賞者は合計351人で、うちトラック部門は127人。トラック部門を代表し、長井運送(港支部)の高梨毅氏に、新田慎二局長から表彰状が授与された。新田局長は式辞で、受賞者の功績をたたえた。

貴裕(同)▽今井寛治(オータカ・杉並)▽伊東裕治(アドバンス芙蓉・板橋)▽青木吾朗(同)▽藤原浩志(同)▽渡部智史(北斗システム輸送・板橋)▽柳沼洋之(同)▽樋渡和彦(DNPロジステイクス・北)▽花島英知(東京福山通運・北)▽菊地功(同)▽原和樹(同)▽佐々木正人(同)▽中島浩司(同)▽堀之内照義(同)▽佐藤和浩(上野町運送・北)▽藤田博幸(同)▽下澤敦(田口運送・北)▽高柳剛(同)▽石井義夫(同)▽吉澤洋(ALS)▽北嶋勲(同)

危険物荷卸し立会い キャンペーン展開へ

全日本トラック協会、高圧ガス部会は11月1日から14日まで、令和4年度「危険物荷卸し時相互立会い推進全国一斉キャンペーン」を実施する。

「危険物の荷卸し時における①納品書の確認、②荷卸し前タンク在庫量と荷卸し数量の確認、③荷卸し順序の確認、④注油口(油種・数量)とホースの結合(緊結)状況の確認、⑤荷卸し後タンク在庫量の確認、⑥受領書・荷卸し確認書の確認」を徹底するように呼びかける。すべての荷卸し先にこれら事項に関するチラシ(写真)を配布し、理解と協力を求めることにしている。

なお、11月には全国一斉の「危険物運搬車両に対する指導取締り月間」が実施される。

●**東京労働局**、東京都最低賃金を時間額1072円(前年度より31円引き上げ)に改定することを公示。10月1日から適用する(1日)

●**国土交通・経済産業・農林水産各省**、第1回「持続可能な物流の実現に向けた検討会」を開催する。トラック運転者不足の深刻化に加え、自動車運輸業務に対する時間外労働の上限規制(年960時間)適用などにより、生活や経済活動に必要な物資が運べなくなる事態が懸念されることなどの問題意識から、今後の対応策を検討するため設置する(2日)

●**東京都トラック協会**、都議会各党に「令和5年度東京都への特別要望」を提出。燃料価格高騰対策として、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

車輪脱落防止へ動画 適切な脱着・手順で



2月末にかけて、「大型車の車輪脱落事故防止キャンペーン」を展開し、

安全マネジメント 優良事業者等表彰

国土交通省は10月17日、「運輸事業の安全に関するシンポジウム2022」で、令和4年度「運輸安全マネジメント優良事業者等大臣表彰」の表彰式を

●**東京都トラック協会**、都議会各党に「令和5年度東京都への特別要望」を提出。燃料価格高騰対策として、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東京都**、令和4年度9月補正予算案を公表。燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東ト協各支部**、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東ト協各支部**、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

ヤマザキ物流が受賞

より表彰されたもの。

●**東京都トラック協会**、都議会各党に「令和5年度東京都への特別要望」を提出。燃料価格高騰対策として、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東京都**、令和4年度9月補正予算案を公表。燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東ト協各支部**、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東ト協各支部**、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

厚生労働省は、11月を「過労死等防止啓発月間」と定め、「過労死等防止対策推進シンポジウム」を行うとともに、「過重労働解消キャンペーン」の一環として、長時間労働の是正などに向けた重点的な監督指導を実施する。

過労死等防止に向け 11月を「啓発月間」

厚労働省は、11月を「過労死等防止啓発月間」と定め、「過労死等防止対策推進シンポジウム」を行うとともに、「過重労働解消キャンペーン」の一環として、長時間労働の是正などに向けた重点的な監督指導を実施する。

●**東京都トラック協会**、都議会各党に「令和5年度東京都への特別要望」を提出。燃料価格高騰対策として、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東京都**、令和4年度9月補正予算案を公表。燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東ト協各支部**、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東ト協各支部**、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東ト協各支部**、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり



●**東京都トラック協会**、都議会各党に「令和5年度東京都への特別要望」を提出。燃料価格高騰対策として、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東京都**、令和4年度9月補正予算案を公表。燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東ト協各支部**、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東ト協各支部**、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東ト協各支部**、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

●**東ト協各支部**、燃料価格高騰や物価高騰の影響などを踏まえ、中小企業に対する支援策の一環として、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業」を盛り込み、同事業に総額30億円を計上する。支援策として営業用貨物自動車1台当たり

お祝いの花 / 突然のご供花
祝賀会などのお祝い会場装飾は、
私たちに任せください!!!!

YOUKAEN
お問い合わせ先 担当: 法人営業部
TEL 03-3706-4187
WEB ohanano-madoguchi.com

＼東京都トラック協会会員様特典 /
会員様 最大 **20%OFF**

※特典割引は、東京都23区及び、多摩地区一部地域のお届けに限りましては
単価10,000円(税別)以上でご利用可

